

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	人事管理関係事業	担当所属	上下水道局総務課
		連絡先	22-8613

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	3 持続可能な財政運営	会計種別	企業会計
推進施策	(4) 特別会計および企業会計の経営健全化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	上下水道局職員
	意図	研修等により職員の技術力向上を図り、また、職員が健康な心身で公務に専念できるように体制を整え、効率的な事業運営を可能とする。
	成果	効率的で効果的な事業運営
	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>経験年数に応じて研修を受講させ、技術力向上を図る。</li> <li>随時組織を見直し、効率的な組織体制を目指す。</li> </ul>

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	専門研修の受講者数	目標値	人	0	0	21	24
		実績値	人	0	0	21	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	24,945	25,020	25,154	25,269	25,817
事業費	千円	2,964	2,916	3,122	3,486	4,034
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,964	2,916	3,122	3,486
人件費合計	千円	21,981	22,104	22,032	21,783	21,783
正職員	千円	21,981	22,104	22,032	21,783	21,783
人員	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000

【環境変化等】

<p><b>開始時の周辺環境</b></p> <p>平成23年4月1日に上下水道の組織統合。 平成29年には熊毛・鹿野地区の簡易水道事業の統合。</p>
<p><b>現状の周辺環境</b></p> <p>組織統合により市長部局と上下水道局との人事交流が増えている。 給水収益、下水道使用料収益の減が見込まれる。</p>
<p><b>今後の予想される周辺環境</b></p> <p>事業環境に即したより効率的な事業運営が求められている。</p>

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	B	現段階では妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	A	達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	B	概ね貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	事務事業の方向性のとおり進めていくこと。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 組織として、適正な職員数の検討を進めるとともに、職員の専門知識の向上、スキルアップに努める。	目的（対象・意図）変更		期待効果		
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b> 事業環境に応じた経営体制					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度 )

事務事業名	共通財産管理事業	担当所属	上下水道局総務課
		連絡先	22-8623

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	3 持続可能な財政運営	会計種別	企業会計
推進施策	(4) 特別会計および企業会計の経営健全化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	上下水道局職員が使用する公用車、パソコン及びインターネットサービス等
	意図	財産の効率的、効果的な運用による事業運営
	成果	公用車、パソコンの効率的な運用
	手段	公用車及びパソコンについて、総務課で一括管理し効率的な運用を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	事業費削減額 (対予算額)	目標値	千円	8224	7923	8319	6910
		実績値	千円	9004	8209	8368	-
		目標達成度	%	109.48	103.61	100.59	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

情報系ネットワークを市長部局と統合 (令和元年12月) した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	17,387	16,372	15,553	15,629	14,534
事業費	千円	10,060	9,004	8,209	8,368	7,273
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	10,060	9,004	8,209	8,368
人件費合計	千円	7,327	7,368	7,344	7,261	7,261
正職員	千円	7,327	7,368	7,344	7,261	7,261
人員	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

【環境変化等】

開始時の周辺環境

H23.4.1に上下水道の組織統合により、職員数や施設が増加

現状の周辺環境

公用車は、現庁舎への移転による縦列駐車により、より効率的な運用が必要となった。  
令和元年12月に情報系のネットワークは、市長部局と統合された。  
旧上下水道局庁舎 (速玉) を市長部局と倉庫として活用する。

今後の予想される周辺環境

市長部局との緊密な連携と適正な費用分担をする必要がある。

**【事業の評価】**

<b>【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）</b>		
評価	A	妥当である
<b>【有効性評価】 4. 計画の実施状況</b>		
評価	A	実施できた
<b>【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度</b>		
評価	B	概ね達成できた
<b>【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度</b>		
評価	A	貢献できた
<b>【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み</b>		
評価	A	向上余地はない
<b>【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み</b>		
評価	A	削減余地はない
<b>【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討</b>		
評価	A	類似事業はない
<b>【効率性評価】 10. これまでの実施手段</b>		
評価	A	最適である

<b>【総合評価】</b>		
評価	A	今後の実施方向性のとおり進めていくこと。

**【改革案】**

<b>今後の実施方向性</b> 目的（対象・意図）変更 適正な公用車台数を検討する。 市長部局と連携して、旧上下水道局庁舎（速玉）を適正に管理する。	<b>期待効果</b>			
	<b>成果</b>	<b>コスト</b>		
		上昇 維持 縮小	削減	維持
<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b> 効果的で効率的な財産管理				